



**KINTETSU**  
GROUP HOLDINGS

**近鉄グループホールディングス  
グリーンファイナンス・フレームワーク**

**2024年11月**

# 1. はじめに

近鉄グループホールディングス(以下、当社)は、以下の通り、グリーンファイナンス・フレームワーク(以下「本フレームワーク」)を策定致しました。当社は本フレームワークに基づいたグリーンファイナンスの実行を通じて、投資家及び幅広いステークホルダーの方々に対して「近鉄グループ サステナビリティ方針」や「近鉄グループ環境目標」に向けた取り組みをお示しし、推進してまいります。

# 2. 近鉄グループホールディングスの取り組み

## 2.1. 事業概要

近鉄グループの歴史は、1910年に奈良軌道を設立したことに始まります。110年以上にわたるその歴史は、数々の挑戦の歴史でもあります。難工事と資金不足を乗り越えた大阪上本町・奈良間の鉄道の開業、1959年秋の伊勢湾台風による災害からの復興および新たな近鉄特急ネットワークの構築、また1970年大阪万国博覧会開催年の大阪上本町から大阪難波までの地下トンネルによる鉄道延伸や伊勢志摩での観光施設整備、2014年のあべのハルカス開業など、多くの挑戦を重ねてきました。

## 魅力あふれる沿線をつくる幅広い事業展開

近畿・東海にまたがる沿線を中心にまちづくりを進め、様々な生活関連事業を展開し、日々の暮らしを支えるとともに、豊かな観光資源を活かし、にぎわいを創出しています。

(2023年9月末現在)



### 大阪・関西万博へ向けた取り組み

大阪・関西万博オリジナルラッピング特急の運行(2023年11月~)

オフィシャルストア第1号店のオープン(2023年9月~ あべのハルカス近鉄本店)

夢洲と当社線が相互直通運転により接続  
大阪メトロ中央線と近鉄けいはんな線の相互直通運転を活かし、生駒駅を經由して奈良方面へ誘客

夢洲と当社ターミナルがシャトルバスで接続

上本町	万博に向けたバスターミナル整備 近鉄線と結節して周辺観光促進
あべの天王寺	万博と連動したプロモーション、グループ連携による万博サテライト会場化

夢洲周辺エリアの観光・宿泊施設  
海遊館、ホテル近鉄ユニバーサルシティなどグループ施設と、万博会場や各施設間の営業連携強化

### 魅力的な車両で提供する充実の特急ネットワーク

観光特急「あまをよし」 (難波~奈良~京都)	名阪特急「ひのと」 (難波~名古屋)
観光特急「青の交響曲」 (阿部野橋~吉野)	観光特急「しまがせ」 (難波~京都~名古屋~賢島)

伊勢志摩国立公園

観光特急「あまをよし」  
●伊勢志摩特急  
●新リポート 志摩・バイサイドクラス  
●賢島 空空  
●伊勢志摩観光ツアークラブ  
●賢島 エキスカークルーズ

一方、2000年代前後には、グループ全体で聖域を設けず構造改革を実施し、バブル経済の崩壊・会計ビッグバンの影響により傷んだ財務体質の立て直しを断行いたしました。また2015年には、グループとしての経営機能の強化、各事業会社の自律的経営を図るため、近畿日本鉄道を純粋持株会社化し、持株会社(近鉄グループホールディングス)のガバナンスのもと、鉄道・不動産・ホテル・流通等の事業会社が各事業に最適な企業風土を作り上げることができ体制に移行するなど、事業拡大以外の分野でも果敢な挑戦を実行してまいりました。

## 運輸業

主要な会社  
近畿日本鉄道(株)



### 鉄軌道

近畿・東海にまたがる民鉄最長の路線網を有し、都市間輸送、観光輸送、都市近郊輸送、地域輸送を担っています。

### バス

近畿、北陸、中国地方において、路線バスをはじめ、日本各地へ向かう高速バス、リムジンバス、観光バスを運行しています。

### タクシー

近鉄沿線を中心に事業を展開し、地域社会の足としての役割を担っています。

### 鉄道施設整備

電気設備や車両・軌道整備工事、鉄道構造物設計など、専門技術を活かし、鉄道の安全運行を支えています。

### その他運輸関連

フェリーの運航、レンタカー業、テーマパーク等の運営、交通広告業を展開しています。

## 不動産業

主要な会社  
近鉄不動産(株)



### 不動産販売・不動産賃貸

不動産販売業では、3大都市圏を中心にライフスタイルに合わせた住まいを提供しています。また、省エネ設備の採用など、環境との共生に配慮しています。

不動産賃貸業ではオフィスのほか、近鉄沿線の主要ターミナルビルや商業ビルを運営し、駅を中心とした豊かなまちづくりに貢献しています。

その他、不動産価値の最大化ニーズに応える不動産仲介・ソリューション事業、ワンランク上のリフォームを提案する請負工事のほか、農業ビジネス、ソーラー発電事業、ライフケア事業、ゴルフ事業を展開しています。

### 不動産管理

オフィスビル、商業ビル、ホテル、文化・スポーツ施設や分譲マンションなど幅広い施設の管理運営を行っています。

## 国際物流業

主要な会社  
(株)近鉄エクスプレス



### 航空貨物輸送

航空機を利用し、付加価値の高い商品や緊急を要する貨物を輸送しています。空港間の輸送にとどまらず、発着地における集荷・配送まで、ネットワークを通じて国をまたいだ一貫輸送サービスを提供しています。

### 海上貨物輸送

船舶を利用し、幅広い品目、あらゆるサイズの貨物を輸送しています。他にも輸出

入国での通関業務の代行など、国際航空貨物輸送と同様に一貫輸送サービスを提供しています。

### ロジスティクス

お客さまの物流を担う3PL(サードパーティロジスティクス)サービスを主に扱っています。倉庫を物流の拠点として、輸送だけでなく、在庫管理や流通加工なども行っています。

## 流通業

主要な会社  
(株)近鉄百貨店  
近鉄リテールホールディングス(株)



### 百貨店

あべのハルカス近鉄本店など、近鉄主要駅を中心に百貨店、商業施設を運営しています。また、FC事業として食・住・サービス業態を中心に店舗を展開するほか、外商事業ではお客さまのあらゆるニーズに対応できるよう、百貨店の枠を超えた商品やお取引先様の開拓に取り組んでいます。

### ストア・飲食

近鉄沿線を中心にスーパーマーケット、コンビニエンスストア、レストラン、カフェなど多様な業態の物販・飲食事業を運営しています。また、クラフトビール事業などの新規事業の創出に取り組むとともに、ネットスーパーや移動スーパーなど買い物支援サービスの拡充を図り、日々の豊かなくらしを支えています。

## ホテル・レジャー業

主要な会社  
(株)近鉄・都ホテルズ  
KNT-CTホールディングス(株)



### ホテル

国内外にホテルブランド「都ホテルズ&リゾート」を展開しています。都市型カジュアルホテルからラグジュアリーホテルまで魅力あるサービスを提供しています。

### 旅行

「世界中の人々の出会いと感動を創造すること」をテーマに、安心・安全な旅を提供しています。幅広いお客さまの自己実現や

仲間づくりを、旅を通じてお手伝いします。

### 映画館

都市型シネマコンプレックスである「あべのアポロシネマ」を運営しています。

### 水族館

世界最大級の水族館「海遊館」、生きているミュージアム「ニフレル」など、生きものや自然の魅力を体感できる施設を運営しています。

## 2.2. 近鉄グループ経営理念

当社グループは、『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』を経営理念として、誠実な企業活動により暮らしの安心を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出するとともに、多様な人々との協働により社会に貢献することを目指しています。これらの活動を通じて株主、顧客、取引先、地域社会、従業員など多様な利害関係者との信頼関係を維持・強化していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の向上に努めています。

**「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。**

わたしたちは、誠実な企業活動により、暮らしの安心を支えます。

わたしたちは、果敢な挑戦により、新たな価値を創出します。

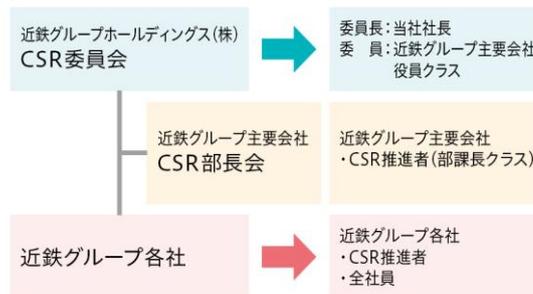
わたしたちは、多様な人々との協働により、社会に貢献します。

## 2.3. 近鉄グループサステナビリティ方針

当社グループの事業活動の意義を明確にするべく、2021年11月、「近鉄グループ サステナビリティ方針」を定めました。本方針の中で長期的に取り組む7つの重要テーマを設定し、実践することにより、持続的な成長を目指すとともに、共創による豊かな社会の実現に貢献します。

サステナビリティの重要テーマ		目指す方向性
価値の創出	価値観の変化を先取りした、 くらしの創造	多様化するライフスタイルや嗜好など、移り変わる人々の価値観を先取りし、「くらす」「働く」「遊ぶ」生活の各シーンで心が豊かになるサービスを提供します。
	ネットワークの充実による、 元気なまちづくり	共創を通じて、交通ネットワークや、近鉄グループと地域社会、人と人など様々なネットワークを充実させるとともに、コミュニティづくりに貢献し、地域の発展と幸福に寄与する元気なまちをつくります。
	人と地域を豊かにする 観光の提供	共創を通じて、沿線の歴史文化や観光資源の魅力を発掘し、移動の楽しみを創出して、心に響く旅を提案します。また、観光による交流人口増加や産業育成により、地域を豊かにします。
	脱炭素・循環型社会 実現への貢献	エネルギー効率が高く環境優位性の高い鉄道の強みを活かすとともに、各事業で省エネ・省資源に取り組み、脱炭素・循環型社会の実現に貢献していきます。
事業の基盤	安全の確保と安心の追求	鉄道を中心とした日々のくらしを支える企業グループとして、基盤となる「安全」の確保に最優先で取り組むとともに、生活の各シーンでの「安心」を提供します。
	ガバナンスと リスクマネジメントの強化	グループ各社で透明度が高く公正な経営体制の構築に注力し、シナジーの発揮、価値提供につなげます。また、グループ全体でコンプライアンスの徹底とリスクマネジメント強化に取り組めます。
	多様な人財の育成と活躍	多様な人財を受け入れ、社員の能力を最大限発揮できる環境を整えて次代を担う人財育成に努めます。幅広いフィールドでの社員の活躍を通じて、皆さまに多様な価値を提供します。

当社は、お客さま、地域社会、株主、取引先、従業員等ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を築き、長期的な視点での社会課題解決と企業価値向上を図るため、CSR 委員会を設置しています。CSR 委員会は、当社社長を委員長として、当社役員および近鉄グループ主要会社の CSR 担当役員により構成し、サステナビリティを巡る諸課題への取組み方針等を検討しています。



## 2.4. 脱炭素・循環型社会実現への貢献

### <近鉄グループ環境目標>

脱炭素・循環型社会の実現に貢献するため、2030 年度に向けて策定した「近鉄グループ環境目標」および 2050 年のカーボンニュートラル達成を目指し、省エネルギー・省 CO<sub>2</sub>、省資源、リサイクルなどさまざまな取組みを推進しています。当環境目標は、2022 年度実績において CO<sub>2</sub> 排出量の削減実績が▲40.9%となったため、2030 年度の目標水準を「40%以上」から「50%」に引き上げるとともに、近鉄エクスプレスグループ(海外)の CO<sub>2</sub> 排出量が多いため、海外を含む新目標へ 2023 年 11 月に改定しました。

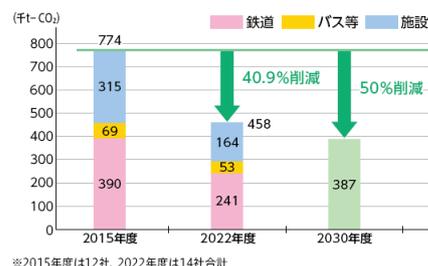
### 近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度）

(2023年11月改定) (2021年10月策定)

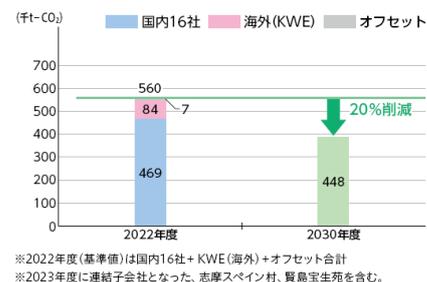
近鉄グループ各社は、自社の環境目標を策定し、環境負荷データを把握・分析するとともに、社員への環境教育と啓発に取り組み、近鉄グループ環境目標の達成を目指します。

1. 近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量（原油換算kl）を、2015年度に比べて20%以上削減することを目指します。
2. (1) 近鉄グループ（国内）は、2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量（総量）を、2015年度に比べて50%削減することを目指します。  
(2) 近鉄グループ（国内）は、2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量（原単位）を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。  
(3) 近鉄グループ（国内および海外）は、2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量（総量）を、2022年度に比べて20%削減することを目指します。  
(4) 近鉄グループ（国内および海外）は、2050年におけるCO<sub>2</sub>排出量の実質ゼロを目指します。
3. 近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。
4. 近鉄グループは、全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行い、サプライチェーンに対しても配慮を求めます。

### 国内目標水準の引き上げ



### 海外を含む新目標の新設



#### ※対象範囲

- 1と2(1)(2): エネルギー使用量が特に多い 14 社を対象とします。2(3)(4): 14 社 + 近鉄エクスプレスグループ(海外)。3と4と前文: 連結子会社。  
 ※14 社は、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者または特定事業者で、CO<sub>2</sub> 排出量の合計は当社および連結子会社全体の 95%以上を占めています。省エネ法の対象となる国内事業所を対象とします。  
 (対象会社)  
 近畿日本鉄道(株)、奈良交通(株)、近鉄バス(株)、傍聴交通(株)、近鉄タクシー(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄・ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)海遊館、(株)きんえい、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズ  
 ※1と2の対象会社に増減があった場合は、その際に基準を見直します。  
 ※目標 2 は、スコープ 1+2 の CO<sub>2</sub> 排出量とします。

## ■ 鉄道の取組み

近畿日本鉄道(株)は、駅や車両への LED 照明、エネルギー効率の高い車両を導入しています。2023 年 3 月末現在、駅照明の LED 照明導入率は 96.7%で、全車両(1,877 両)の 64%にあたる 1,207 両が省エネルギー車両です。2024 年秋からは、従来車両より使用電力量を約 45%削減できる新型一般車両を導入し、2025 年度までに約 80 両導入して高経年の従来車両を置き換え、以降も計画的に更新を進めます。



## ■ バス・タクシーの取組み

近鉄バス(株)は、2021 年度に導入した小型電気(EV)バス 2 台に続いて、2023 年 3 月、大型電気バス 5 台を大阪・東大阪・茨木市内で運行を開始しました。走行中に CO<sub>2</sub>を排出しないため、ディーゼル車と比べて 1 年間で 100 トンの CO<sub>2</sub>を削減できます。



奈良交通(株)は、奈良県と連携し、奈良市内の観光地を周遊するぐるっとバス等の路線に小型電気(EV)バスを 2 台導入し、2023 年 3 月から運行を開始しました。走行時に CO<sub>2</sub>等の排気ガスを排出しないほか、エンジン特有の振動や変速時の衝撃がなく、乗り心地も良い静かな車両です。



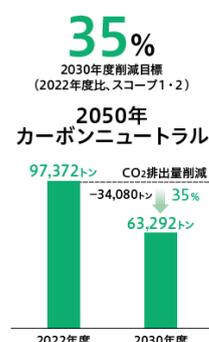
名古屋近鉄タクシー(株)は、2023 年 4 月から、タクシー車両として電気自動車を 10 台導入しました。バッテリー容量 60 kWh、走行距離 450 km の車両で、蟹江営業所に急速充電器 1 基と普通充電器 5 基を設置しました。導入に際して「タクシー産業 GX プロジェクト」に参画し、「グリーンイノベーション基金事業・スマートモビリティ社会の構築」(GI 基金)の支援を受けています。GI 基金の支援による EV タクシーの導入は愛知県初です。



## ■ 国際物流(近鉄エクスプレスグループ)の取組み

(株)近鉄エクスプレス(KWE)グループは、創業以来 75 年にわたり国際フォワーディング事業で成長しており、2023 年 3 月末時点で世界 45 カ国、300 都市、683 拠点から成るグローバルネットワークを展開する一方、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、短期・中期・長期の各視点での取組みに注力しています。

2023 年 8 月、KWE グループ全体(国内および海外)の CO<sub>2</sub> 排出量(スコープ 1・2)の 2030 年度削減目標として「2022 年度比 35%削減」を策定し、同目標が「科学的根拠に基づく目標」として認証を得るために、SBTi ヘコミットメントレターを提出し、10 月に受領されました。また、今後は海外拠点の CO<sub>2</sub> 排出量(スコープ 1・2)も第三者認証を取得していくほか、連結ベースでスコープ 3 でデータ収集/第三者認証取得/削減目標の策定に取り組めます。様々な取組みを着実に進めて、長期目標である 2050 年のカーボンニュートラルの実現を目指します。



## ■ 不動産・ホテル・旅行事業等の取組み

近鉄不動産(株)は、三重県伊賀市、志摩市、伊勢市、名張市、奈良県大淀町、大分県大分市の 6 カ所で、年間約 3,000 万 kWh(一般家庭約 6,000 世帯相当)を発電しています。また、三交不動産(株)は、「伊勢二見メガソーラー光の街」など、三重県を中心に 33 カ所で、年間約 1 億 4,000 万 kWh(一般家庭約 38,900 世帯相当)を発電しています。

### 3. グリーンファイナンス・フレームワーク

当社は、脱炭素・循環型社会の実現に貢献するため、2030年度に向けて策定した「近鉄グループ環境目標」および2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、省エネルギー・省CO<sub>2</sub>、省資源、リサイクルなどさまざまな取組みを行っています。その推進を目的に、本フレームワークに則りグリーンボンドもしくはグリーンローンにて資金調達をします。

本フレームワークは、グリーンボンド原則2021(ICMA)、環境省グリーンボンドガイドライン2022年版、グリーンローン原則2023(LMA,APLMA,LSTA)\*、環境省グリーンローンガイドライン2022年版に則って策定しております。

#### 3.1. 調達資金の用途

調達した資金は、当社グループの下記の適格クライテリアを満たすプロジェクトに係る新規支出またはリファイナンスに充当します。リファイナンスについては調達から遡って3年以内に実施されたプロジェクトまたは適格性が確認されたプロジェクトを対象とします。また、適格プロジェクトにおいてSPC設立時はSPCへの出資を含みます。

グリーン カテゴリー	適格クライテリア	
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 鉄道運行に必要な設備投資(鉄道車両)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行よりエネルギー効率の高い新型車両導入や車両更新(新型のVVVFインバータ制御装置、車内照明や前照灯へのLED照明採用等)</li> </ul> </li> <li>■ 鉄道運行に必要な設備投資(鉄道関連設備)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 軌道、鉄道構造物の整備工事</li> <li>・ 線路延伸工事、新線建設、線路の法面強化</li> <li>・ 駅・駅舎の新設移設、改良工事(鉄道運行関連施設のバリアフリー整備を含む)</li> <li>・ 運行関連電気設備・機器の改修・保守・整備</li> </ul> </li> <li>■ 電気バス・EVタクシーの導入および充電設備への設備投資</li> <li>■ SAF(Sustainable Aviation Fuel)の利用拡大に向けた投資(出資、購入等)</li> </ul>	  
再生可能 エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電設備の設置・運転に係る設備投資(土地取得含む)</li> <li>■ 再生可能エネルギー由来の電力購入</li> </ul>	

\* ローン・マーケット・アソシエーション、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション

エネルギー 効率(設備)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 照明設備のLED化</li> <li>■ 省エネに資する空調などの高効率機器の導入・更新</li> </ul>	
グリーン ビルディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 下記いずれかの認証を調達から遡って36ヶ月以内に取得・更新、もしくは今後取得を予定の建物の建設・取得 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ LEED: SILVER 以上</li> <li>・ BREEAM: very good 以上</li> <li>・ CASBEE: A ランク以上(自治体版は含まない)</li> <li>・ DBJ Green Building 認証: 3つ星以上</li> </ul> </li> </ul>	
エネルギー 効率(建物)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ZEB/ZEH-M/ZEH(nearly, ready, oriented を含む)</li> <li>■ BEI0.6以下の工場等・事務所等・学校等</li> <li>■ BEI0.7以下のホテル等・百貨店等・病院等・飲食店等・集会所等</li> <li>■ BEI0.8以下かつ断熱等級5以上の住宅</li> </ul>	

### 除外クライテリア

調達資金は、所在国の法令等を遵守していない不公正な取引、贈収賄、汚職、恐喝、横領など人権、環境等の社会問題の原因となりうる取引に関連するプロジェクトには充当しません。

### 3.2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金を充当するプロジェクトは、総合政策部が適格クライテリアへの適合状況に基づいて選定し、総合政策部担当役員が最終決定します。

なお、充当プロジェクトの選定にあたっては環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- ・ 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 当社グループの環境方針、人権方針に沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

### 3.3. 調達資金の管理

調達資金は、当社の総合政策部が充当・管理を行います。調達した同額が適格プロジェクトに充当されるよう、社内データベースを用いて年次で追跡・管理します。また調達資金を適格プロジェクトに充当するまでの間は、現金または現金同等物にて運用します。

### 3.4. レポーティング

当社は調達資金の充当状況ならびに充当プロジェクトによる環境への効果について、当社ウェブサイト・統合報告書のいずれかまたは両方にて報告します。ローンの貸付人から要請があった場合は、貸付人への報告方法を協議の上決定します。なお、調達資金を充当後に大きな状況の変化が生じた場合は、速やかに公表もしくは貸付人へは合意した方法にて報告します。

#### ①資金充当状況レポーティング

調達した資金が全額充当されるまでの間、年次にて充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

- カテゴリーごとの充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期、および未充当期間の運用方法
- 新規支出とリファイナンスの割合

#### ②インパクトレポーティング

調達した資金の充当が完了するまで、適格プロジェクトによる環境への効果に関する以下いずれかまたは複数の項目について、年次にて実務上可能な範囲でレポートする予定です。

グリーンカテゴリー	インパクトレポーティング項目(例)
クリーン輸送	<鉄道事業> <ul style="list-style-type: none"><li>・ プロジェクト概要</li><li>・ 車両導入/更新数</li><li>・ 鉄道事業における CO<sub>2</sub> 排出量(総量/原単位)</li><li>・ CO<sub>2</sub> 排出削減量</li></ul>
	<鉄道以外の事業> <ul style="list-style-type: none"><li>・ プロジェクト概要</li><li>・ 電気バス・EV タクシーの導入台数、充電設備の設置台数</li><li>・ SAF 環境価値購入量</li><li>・ CO<sub>2</sub> 排出削減量</li></ul>
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"><li>・ プロジェクト概要</li><li>・ 年間発電量と CO<sub>2</sub> 排出削減量</li><li>・ 再生可能エネルギー由来電力購入量</li></ul>
エネルギー効率(設備)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ プロジェクト概要</li><li>・ CO<sub>2</sub> 排出削減量</li></ul>

グリーンビルディング/ エネルギー効率(建物)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 物件概要</li><li>・ 認証の種類と取得ランク</li><li>・ 年間エネルギー使用削減量もしくは削減率(BEI)</li><li>・ CO<sub>2</sub> 排出削減量</li></ul>
----------------------------	--